

参 考 資 料

総務省統一基準による
バランスシート
行政コスト計算書

<平成 16 年度版>

西 東 京 市

目 次

1	はじめに	1
2	バランスシートとは	1
3	作成手法（総務省統一基準）	2
4	総務省統一基準の問題点	4
5	バランスシートの項目と内容	5
6	バランスシート（平成16年度）	7
7	バランスシート年度比較	9
8	住民一人当たりのバランスシート年度比較	11
9	バランスシートを活用した財務分析	13
	（1）社会資本形成の世代間負担比率	14
	（2）予算額対資産比率	15
	（3）正味資産比率	16
	（4）有形固定資産の更新資金の手当率	16
	（5）有形固定資産の行政目的別割合	17
	（6）地方債返済可能年数	19
10	西東京市全体のバランスシート	20
	（1）西東京市全体のバランスシート（平成16年度）	21
	（2）住民一人当たりの西東京市全体のバランスシート	23
	（3）西東京市全体のバランスシートの分析	25
11	行政コスト計算書	27
	（1）作成手法（総務省統一基準）	28
	（2）行政コスト計算書（平成16年4月1日～平成17年3月31日）	29
	（3）行政コスト計算書の項目と内容	31
	（4）行政コスト計算書を活用した財務分析	32
	目的別コスト	32
	性質別コスト	33

1 はじめに

地方公共団体の財政状況を企業会計的な手法により把握し、これを分析、評価、公表（説明）していこうとする試みは、総務省（旧自治省）がバランスシートや行政コスト計算書の作成について統一的なルールと様式を提示したいわゆる総務省統一基準（総務省マニュアル）を発表したことにより、全国に広がっていき、多くの地方公共団体でバランスシートや行政コスト計算書が作成されるようになりました。

西東京市では、平成 13 年度から普通会計のバランスシートを総務省統一基準（総務省マニュアル）により作成し、西東京市の資産、負債等の状況を明らかにしていく取組みを開始しました。また平成 14 年度からは、西東京市全体の資産、負債等の状況を明らかにするために、下水道事業特別会計や駐車場事業特別会計を含む西東京市全体のバランスシートを作成しました。さらに平成 15 年度からは、資産形成につながらない行政サービスに消費したコストを明らかにするため、行政コスト計算書を総務省統一基準（総務省マニュアル）により作成しました。

現在、国の進める三位一体改革による影響で、地方財政は大きな転換期を迎えています。現に西東京市でも既に大きな影響を受けていることを鑑みれば、今後さらなる行財政運営の構造改革を推進していく必要があります。これらの財務諸表が、より正確な財務状況の把握とコスト意識を持った行財政運営を実現するツール（道具）として活用され、さらに市民の皆様にとってわかりやすい財務情報となるよう、なお一層の研究を図ってまいります。

2 バランスシートとは

バランスシートとは、ある特定の時点における財務情報（ストック情報）を表示した報告書のことで、資産、負債及び正味資産から構成されています。

バランスシートの左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には、「資産」が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の用途状況などを確認することができます。

貸方には、「負債」及び「正味資産」が表示され、これからの世代が負担しなければならない借入金状況、これまでの世代が負担した資金状況などを確認することができます。

つまり、バランスシートを作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況、またその整備に投資した資金の状況等を一覽で確認することができます。

【資金の使途】	【資金調達の内容】
<資 産> 市が保有する財産や権利など (例) 土地、建物、貸付金、 投資・出資金、基金等	<負 債> これからの世代が負担するもの (例) 地方債、退職給与引当金等
	<正味資産> 今までの世代が負担してきたもの (例) 国庫支出金、都支出金、 一般財源等

(注) 資産の合計は、負債及び正味資産の合計と等しくなります。

3 作成手法 (総務省統一基準)

地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会 (以下「研究会」といいます。) が調査・研究を行い、総務省 (旧自治省) が平成 12 年 3 月及び平成 13 年 3 月に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(以下「報告書」といいます。) により示された作成基準 (以下「総務省統一基準」といいます。) に従い作成しました。

・対 象 普通会計

一般会計 (一部介護サービス事業に係る経費を除く。) 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計及び保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計 (地域開発事業に係る経費を除く。) が対象となります。

・基 準 日 平成 17 年 3 月 31 日

出納整理期間中の出納は、基準日までに終了したものとして処理します。

・基礎数値 決算統計データ

決算統計とは、地方公共団体の決算状況を総務省が統一的な基準に基づいて毎年度集計している統計のことをいいます。ただし、電算処理化が行われた昭和 44 年度以降のものが対象となります。

有形固定資産の評価方法については、普通建設事業費をもって取得原価とします。

普通建設事業費とは、道路、学校等公共施設の新増設、用地

取得、各種工事等の投資的経費をいいます。

・減価償却 定額法

普通建設事業費の区分ごとに別表の耐用年数により行います。
ただし、土地については減価償却を行いません。

・その他 一年基準

基準日の翌日から1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産・固定負債とするものです。

固定性配列法（配列）

上から固定資産・固定負債を表示し、その次に流動資産・流動負債を表示するものです。

別表

区		分	耐用年数	区	分	耐用年数	
総務費	庁舎等		50	土木費	道路	15	
	その他		25		橋りょう	60	
民生費	保育所		30		河川	50	
	その他		25		砂防	50	
衛生費			25		海岸保全	50	
労働費			25		港湾	50	
農林水産業費	造林		25		都市計画	街路	15
	林道		15			都市下水路	20
	治山		30			区画整理	40
	砂防		50			公園	40
	漁港		50			その他	25
	農業農村整備		20		住宅	40	
	海岸保全		50		空港	25	
	その他		25		その他	25	
商工費			25		消防費	庁舎	50
				その他		10	
				教育費		50	
				その他		25	

（注）普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に「研究会」が設定したものです。（残存価格は、「0」とします。）

4 総務省統一基準の問題点

総務省統一基準で作成するメリットは、バランスシートを作成・公表している多くの地方公共団体が総務省統一基準により作成しているため、比較分析が可能となることです。しかしながら、総務省統一基準は、あくまでも「できるだけ多くの地方公共団体で取り組むことができるようにすることに重きを置いて」いるため、バランスシート上の資産や負債の状況が必ずしも実態と一致しないなどまだ発展途上にあり、改善の余地が多くあります。このことは「報告書」の中でも述べられているところです。

主な問題点は、次のとおりです。

- ・ 昭和 43 年度以前に取得した資産が計上されないこと（例 保谷庁舎）
- ・ 寄附を受けた資産が計上されないこと（例 あらやしき公園）
- ・ 決算統計上、普通建設事業費に区分されない資産が計上されないこと
（例 概ね 100 万円以下の備品）
- ・ 売却、譲渡、滅失等により減少した資産が計上されたままであること
- ・ 減価償却を普通建設事業費の区分ごとに設定した耐用年数により一律に行うため、同一構造であっても耐用年数が異なる場合があること
- ・ 決算統計上「その他」に区分されている土地については、行政目的別に按分して計上しているため、当該行政目的に実在しないものが計上される場合があること

5 バランスシートの項目と内容

借		方	
[資産の部] ...		一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものを有形固定資産、投資等及び流動資産に分類して計上	
1.有形固定資産 ...	土地、建物、備品等長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産で、決算統計上、普通建設事業費として区分されたものを行政目的別に計上		
<主な内容>			
(1) 総務費 ...	田無庁舎、分庁舎、庁舎改修、情報システムネットワーク整備、自動車		
(2) 民生費 ...	保育園、児童館、学童クラブ、福祉会館、障害者センター		
(3) 衛生費 ...	清掃自動車、母子保健センター		
(4) 労働費			
(5) 農林水産業費 ...	市民農園整備		
(6) 商工費 ...	消費者センター		
(7) 土木費 ...	道路、街路、公園、一般排水施設、交通安全施設、自転車駐車場		
(8) 消防費 ...	消防自動車、防災備蓄倉庫、防火貯水槽、地域防災無線		
(9) 教育費 ...	小・中学校、公民館、図書館、体育館、運動場、武道場		
(10) その他 ...	諸用地（都市計画事業代替用地等）		
計			
（うち土地）			
有形固定資産合計			
2.投資等 ...	投資及び出資金、貸付金及び基金（積立金）の基準日現在の残高を計上		
<主な内容>			
(1) 投資及び出資金 ...	株券（株アスタ西東京、株田無タワー）、財団法人への出えん金		
(2) 貸付金 ...	生活つなぎ資金貸付金		
(3) 基金			
特定目的基金 ...	まちづくり整備基金、職員退職手当基金、その他特定目的基金		
土地開発基金 ...	土地開発基金		
定額運用基金 ...	奨学金基金、スポーツ振興基金、その他定額運用基金		
基金計			
(4) 退職手当組合積立金...	退職手当組合の保有する資産のうち、地方公共団体の持分相当額を計上（該当なし）		
投資等合計			
3.流動資産 ...	流動性の高い基金（財政調整基金・減債基金）及び形式収支に相当する歳計現金並びに未収金に分類して計上		
(1) 現金・預金			
財政調整基金 ...	予期しない収入減や支出に備える基金		
減債基金 ...	地方債の償還のための資金を積立てる基金（該当なし）		
歳計現金 ...	形式収支（普通会計における歳入総額 - 歳出総額）		
現金・預金計			
(2) 未収金			
地方税 ...	出納閉鎖期日までに納入されなかった税		
その他 ...	出納閉鎖期日までに納入されなかった使用料、手数料等		
未収金計			
流動資産合計			
資産合計			

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの ... 債務負担行為のうち、有形固定資産未計上分を欄外
債務保証又は損失補償に係るもの ... 債務負担行為のうち、債務が確定していな
利子補給等に係るもの ... 債務負担行為のうち、融資に関する一部又は全部の利子

貸 方

【負債の部】 ... 資産形成の財源として調達した資金のうち、将来支払わなければならないものを固定負債と流動負債に分類して計上

1. 固定負債 ... 翌年度償還額を除く地方債残高、退職給与引当金及び債務負担行為額を計上

(1) **地方債** ... 翌年度償還額を除く地方債残高（元金）を計上（利子は資産形成の財源ではなく、資金調達に伴う経費とされているので未計上としました。）

(2) **債務負担行為**

物件の購入等 ... PFI等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているがすでに物件の引渡しを受けたもの（有形固定資産に計上されたもの）を計上（該当なし）

債務保証又は損失補償 ... 第三セクター等に対する損失補償についての債務負担のうち、履行すべき額が確定したものを計上（該当なし）

債務負担行為計

(3) **退職給与引当金** ... 年度末に在籍している全ての職員が普通退職をした場合に支給する退職手当額を計上

(4) **その他**
固定負債合計

2. 流動負債 ... 基準日の翌日から一年以内に支払の期限が到来するものを計上

(1) **翌年度償還予定額** ... 地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上

(2) **翌年度繰上充用額** ... 歳入を繰上充用し、当該年度の支払に当てた場合に計上（該当なし）

流動負債合計

負債合計

【正味資産の部】 ... 資産形成の財源として調達した資金のうち、すでにこれまでの世代によって調達が完了したものを国庫支出金、都道府県支出金及び一般財源等に分類して計上

1. 国庫支出金 ... 国からの補助を計上

2. 都道府県支出金 ... 東京都からの補助を計上

3. 一般財源等 ... 市税等一般財源により形成された資産額を計上

資産合計 - 負債合計 - (国庫支出金 + 都道府県支出金) で算出します。

上記1及び2 これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、すでにその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、国庫支出金、都道府県支出金から直接減額しています。

正味資産合計

負債・正味資産合計 ... 資産合計と等しくなります。

に表示

いものを欄外に表示

を補給する額を欄外に表示

6 バランスシート（平成16年度）

（平成17年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
〔資産の部〕	
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 総務費 12,216,866	(1) 地方債 43,820,930
(2) 民生費 8,799,430	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 4,625,784	物件の購入等
(4) 労働費 2,291	債務保証又は損失補償
(5) 農林水産業費 25,847	債務負担行為計 0
(6) 商工費 498,778	(3) 退職給与引当金 13,083,544
(7) 土木費 102,606,264	(4) その他
(8) 消防費 3,144,153	固定負債合計 56,904,474
(9) 教育費 45,240,912	2 流動負債
(10) その他 8,196,777	(1) 翌年度償還予定額 3,172,329
計 185,357,102	(2) 翌年度繰上充用金 0
（うち土地） 125,116,833	流動負債合計 3,172,329
有形固定資産合計 185,357,102	負債合計 60,076,803
2 投資等	
(1) 投資及び出資金 1,901,908	
(2) 貸付金 12,734	
(3) 基金	
特定目的基金 6,867,045	
土地開発基金 428,562	
定額運用基金 189,852	
基金計 7,485,459	
(4) 退職手当組合積立金 0	
投資等合計 9,400,101	
3 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 3,883,746	
減債基金 0	
歳計現金 1,043,107	
現金・預金計 4,926,853	
(2) 未収金	
地方税 1,771,524	
その他 157,657	
未収金計 1,929,181	
流動資産合計 6,856,034	
資産合計 201,613,237	
	〔正味資産の部〕
	1 国庫支出金 19,291,103
	2 都道府県支出金 37,274,814
	3 一般財源等 84,970,517
	正味資産合計 141,536,434
	負債・正味資産合計 201,613,237

債務負担行為に関する情報

物品の購入等に係るもの

1,044,349千円

債務保証又は損失補償に係るもの

5,819,428千円

利子補給等に係るもの

3,429千円

(参考) バランスシート (平成15年度)

(平成16年3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方	貸 方
〔資産の部〕	
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 総務費 12,426,790	(1) 地方債 37,130,463
(2) 民生費 8,863,802	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 3,724,471	物件の購入等 0
(4) 労働費 2,297	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 26,613	債務負担行為計 0
(6) 商工費 463,850	(3) 退職給与引当金 13,479,272
(7) 土木費 102,298,882	(4) その他 0
(8) 消防費 2,921,889	固定負債合計 50,609,735
(9) 教育費 44,845,586	2 流動負債
(10) その他 8,253,583	(1) 翌年度償還予定額 7,123,896
計 183,827,763	(2) 翌年度繰上充用金 0
(うち土地) 123,264,475	流動負債合計 7,123,896
有形固定資産合計 183,827,763	負債合計 57,733,631
2 投資等	
(1) 投資及び出資金 1,851,734	
(2) 貸付金 13,423	
(3) 基金	
特定目的基金 7,422,878	
土地開発基金 428,542	
定額運用基金 189,852	
基金計 8,041,272	
(4) 退職手当組合積立金 0	
投資等合計 9,906,429	
3 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 4,710,647	
減債基金 0	
歳計現金 1,036,393	
現金・預金計 5,747,040	
(2) 未収金	
地方税 2,021,826	
その他 198,675	
未収金計 2,220,501	
流動資産合計 7,967,541	
資産合計 201,701,733	
	〔正味資産の部〕
	1 国庫支出金 18,637,028
	2 都道府県支出金 37,416,664
	3 一般財源等 87,914,410
	正味資産合計 143,968,102
	負債・正味資産合計 201,701,733

債務負担行為に関する情報

物品の購入等に係るもの

2,255,224千円

債務保証又は損失補償に係るもの

7,414,779千円

利子補給等に係るもの

5,146千円

7 バランスシート年度比較

	借			方					
	16 年 度		増 減	15 年 度		増 減	14 年 度		増 減
[資産の部]									
1.有形固定資産									
(1)総 務 費	12,216,866	(6.1)	209,924	12,426,790	(6.2)	8,154	12,434,944	(6.2)	400,174
(2)民 生 費	8,799,430	(4.4)	64,372	8,863,802	(4.4)	209,693	9,073,495	(4.6)	11,418
(3)衛 生 費	4,625,784	(2.3)	901,313	3,724,471	(1.8)	6,936	3,731,407	(1.9)	50,091
(4)労 働 費	2,291	(0.0)	6	2,297	(0.0)	7	2,304	(0.0)	6
(5)農林水産業費	25,847	(0.0)	766	26,613	(0.0)	671	25,942	(0.0)	709
(6)商 工 費	498,778	(0.2)	34,928	463,850	(0.2)	36,477	427,373	(0.2)	37,261
(7)土 木 費	102,606,264	(50.9)	307,382	102,298,882	(50.7)	620,201	101,678,681	(51.1)	4,001,115
(8)消 防 費	3,144,153	(1.6)	222,264	2,921,889	(1.4)	60,742	2,982,631	(1.5)	65,591
(9)教 育 費	45,240,912	(22.4)	395,326	44,845,586	(22.2)	1,980,325	42,865,261	(21.5)	1,175,558
(10)そ の 他	8,196,777	(4.1)	56,806	8,253,583	(4.1)	57,388	8,310,971	(4.2)	57,796
計	185,357,102	(91.9)	1,529,339	183,827,763	(91.1)	2,294,754	181,533,009	(91.2)	5,451,333
(うち土地)	125,116,833	(62.1)	1,852,358	123,264,475	(61.1)	668,928	122,595,547	(61.6)	4,805,271
有形固定資産合計	185,357,102	(91.9)	1,529,339	183,827,763	(91.1)	2,294,754	181,533,009	(91.2)	5,451,333
2.投 資 等									
(1)投資及び出資金	1,901,908	(0.9)	50,174	1,851,734	(0.9)	44,966	1,806,768	(0.9)	41,694
(2)貸 付 金	12,734	(0.0)	689	13,423	(0.0)	1,981	15,404	(0.0)	497
(3)基 金									
特定目的基金	6,867,045	(3.4)	555,833	7,422,878	(3.7)	568,518	6,854,360	(3.4)	217,492
土地開発基金	428,562	(0.2)	20	428,542	(0.2)	47	428,495	(0.2)	37
定額運用基金	189,852	(0.1)	0	189,852	(0.1)	0	189,852	(0.1)	40,000
基金計	7,485,459	(3.7)	555,813	8,041,272	(4.0)	568,565	7,472,707	(3.8)	177,529
(4)退職手当組合積立金	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
投資等合計	9,400,101	(4.7)	506,328	9,906,429	(4.9)	611,550	9,294,879	(4.7)	219,720
3.流 動 資 産									
(1)現金・預金									
財政調整基金	3,883,746	(1.9)	826,901	4,710,647	(2.3)	183,174	4,527,473	(2.3)	900,068
減債基金	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
歳計現金	1,043,107	(0.5)	6,714	1,036,393	(0.5)	59,792	976,601	(0.5)	1,227,578
現金・預金計	4,926,853	(2.4)	820,187	5,747,040	(2.8)	242,966	5,504,074	(2.8)	327,510
(2)未 収 金									
地 方 税	1,771,524	(0.9)	250,302	2,021,826	(1.0)	473,867	2,495,693	(1.3)	222,318
そ の 他	157,657	(0.1)	41,018	198,675	(0.1)	44,069	154,606	(0.1)	34,079
未収金計	1,929,181	(1.0)	291,320	2,220,501	(1.1)	429,798	2,650,299	(1.3)	188,239
流動資産合計	6,856,034	(3.4)	1,111,507	7,967,541	(4.0)	186,832	8,154,373	(4.1)	515,749
資 産 合 計	201,613,237	(100.0)	88,496	201,701,733	(100.0)	2,719,472	198,982,261	(100.0)	5,155,304

(注) ()内は構成比。表示単位未滿を四捨五入したため、合計とは一致しない場合があります。

(単位：千円、%)

	貸			方					
	16年度		増減	15年度		増減	14年度		増減
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方債	43,820,930	(21.7)	6,690,467	37,130,463	(18.4)	501,095	37,631,558	(18.9)	4,009,670
(2) 債務負担行為									
物件の購入等	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
債務保証又は損失補償	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
債務負担行為計	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
(3) 退職給与引当金	13,083,544	(6.5)	395,728	13,479,272	(6.7)	125,591	13,604,863	(6.8)	68,397
(4) その他	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
固定負債合計	56,904,474	(28.2)	6,294,739	50,609,735	(25.1)	626,686	51,236,421	(25.7)	3,941,273
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額	3,172,329	(1.6)	3,951,567	7,123,896	(3.5)	4,488,088	2,635,808	(1.3)	50,139
(2) 翌年度繰上充用額	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
流動負債合計	3,172,329	(1.6)	3,951,567	7,123,896	(3.5)	4,488,088	2,635,808	(1.3)	50,139
負債合計	60,076,803	(29.8)	2,343,172	57,733,631	(28.6)	3,861,402	53,872,229	(27.1)	3,891,134
[正味資産の部]									
1. 国庫支出金	19,291,103	(9.6)	654,075	18,637,028	(9.2)	634,337	18,002,691	(9.0)	1,437,279
2. 都道府県支出金	37,274,814	(18.5)	141,850	37,416,664	(18.6)	82,680	37,499,344	(18.8)	136,205
3. 一般財源等	84,970,517	(42.1)	2,943,893	87,914,410	(43.6)	1,693,587	89,607,997	(45.0)	309,314
正味資産合計	141,536,434	(70.2)	2,431,668	143,968,102	(71.4)	1,141,930	145,110,032	(72.9)	1,264,170
負債・正味資産合計	201,613,237	(100.0)	88,496	201,701,733	(100.0)	2,719,472	198,982,261	(100.0)	5,155,304

物件の購入等に係るもの 1,044,349 千円

2,255,224 千円

4,940,636 千円

債務保証又は損失補償に係るもの 5,819,428 千円

7,414,779 千円

10,838,287 千円

利子補給等に係るもの 3,429 千円

5,146 千円

6,868 千円

8 住民1人当たりのバランスシート年度比較

住民基本台帳登録人口
及び外国人登録人口

平成16年度末
187,755人

平成15年度末
185,742人

平成14年度末
183,308人

	借			方					
	16年度		増減	15年度		増減	14年度		増減
[資産の部]									
1.有形固定資産									
(1)総務費	65,068	(6.1)	1,836	66,904	(6.2)	932	67,836	(6.2)	1,456
(2)民生費	46,867	(4.4)	854	47,721	(4.4)	1,778	49,499	(4.6)	485
(3)衛生費	24,637	(2.3)	4,585	20,052	(1.8)	304	20,356	(1.9)	501
(4)労働費	12	(0.0)	0	12	(0.0)	1	13	(0.0)	0
(5)農林水産業費	138	(0.0)	5	143	(0.0)	2	141	(0.0)	6
(6)商工費	2,656	(0.2)	159	2,497	(0.2)	166	2,331	(0.2)	179
(7)土木費	546,490	(50.9)	4,268	550,758	(50.7)	3,930	554,688	(51.1)	15,926
(8)消防費	16,746	(1.6)	1,015	15,731	(1.4)	540	16,271	(1.5)	542
(9)教育費	240,957	(22.4)	483	241,440	(22.2)	7,597	233,843	(21.5)	3,894
(10)その他	43,657	(4.1)	779	44,436	(4.1)	903	45,339	(4.2)	821
計	987,228	(91.9)	2,466	989,694	(91.1)	623	990,317	(91.2)	19,100
(うち土地)	666,383	(62.1)	2,750	663,633	(61.1)	5,162	668,795	(61.6)	19,097
有形固定資産合計	987,228	(91.9)	2,466	989,694	(91.1)	623	990,317	(91.2)	19,100
2.投資等									
(1)投資及び出資金	10,130	(0.9)	161	9,969	(0.9)	113	9,856	(0.9)	120
(2)貸付金	68	(0.0)	4	72	(0.0)	12	84	(0.0)	2
(3)基金									
特定目的基金	36,574	(3.4)	3,390	39,964	(3.7)	2,571	37,393	(3.4)	786
土地開発基金	2,283	(0.2)	24	2,307	(0.2)	30	2,337	(0.2)	26
定額運用基金	1,011	(0.1)	11	1,022	(0.1)	14	1,036	(0.1)	232
基金計	39,868	(3.7)	3,425	43,293	(4.0)	2,527	40,766	(3.8)	528
(4)退職手当組合積立金	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
投資等合計	50,066	(4.7)	3,268	53,334	(4.9)	2,628	50,706	(4.7)	650
3.流動資産									
(1)現金・預金									
財政調整基金	20,685	(1.9)	4,676	25,361	(2.3)	662	24,699	(2.3)	4,691
減債基金	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
歳計現金	5,556	(0.5)	24	5,580	(0.5)	252	5,328	(0.5)	6,829
現金・預金計	26,241	(2.4)	4,700	30,941	(2.8)	914	30,027	(2.8)	2,138
(2)未収金									
地方税	9,435	(0.9)	1,450	10,885	(1.0)	2,730	13,615	(1.3)	1,377
その他	840	(0.1)	230	1,070	(0.1)	227	843	(0.1)	178
未収金計	10,275	(1.0)	1,680	11,955	(1.1)	2,503	14,458	(1.3)	1,199
流動資産合計	36,516	(3.4)	6,380	42,896	(4.0)	1,589	44,485	(4.1)	3,337
資産合計	1,073,810	(100.0)	12,114	1,085,924	(100.0)	416	1,085,508	(100.0)	16,413

(注) ()内は構成比。表示単位未満を四捨五入したため、合計とは一致しない場合があります。

(単位：円、%)

	貸			方					
	16 年 度		増 減	15 年 度		増 減	14 年 度		増 減
[負債の部]									
1. 固 定 負 債									
(1)地 方 債	233,394	(21.7)	33,491	199,903	(18.4)	5,388	205,291	(18.9)	19,842
(2)債務負担行為									
物件の購入等	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
債務保証又は損失補償	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
債務負担行為計	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
(3)退職給与引当金	69,684	(6.5)	2,886	72,570	(6.7)	1,649	74,219	(6.8)	1,199
(4)そ の 他	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
固定負債合計	303,078	(28.2)	30,605	272,473	(25.1)	7,037	279,510	(25.7)	18,643
2. 流 動 負 債									
(1)翌年度償還予定額	16,896	(1.6)	21,458	38,354	(3.5)	23,975	14,379	(1.3)	436
(2)翌年度繰上充用額	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
流動負債合計	16,896	(1.6)	21,458	38,354	(3.5)	23,975	14,379	(1.3)	436
負 債 合 計	319,974	(29.8)	9,147	310,827	(28.6)	16,938	293,889	(27.1)	18,207
[正味資産の部]									
1. 国庫支出金	102,746	(9.6)	2,408	100,338	(9.2)	2,128	98,210	(9.0)	6,840
2. 都道府県支出金	198,529	(18.5)	2,915	201,444	(18.6)	3,126	204,570	(18.8)	1,514
3. 一般財源等	452,561	(42.1)	20,754	473,315	(43.6)	15,524	488,839	(45.0)	7,120
正 味 資 産 合 計	753,836	(70.2)	21,261	775,097	(71.4)	16,522	791,619	(72.9)	1,794
負債・正味資産合計	1,073,810	(100.0)	12,114	1,085,924	(100.0)	416	1,085,508	(100.0)	16,413

物件の購入等に係るもの 5,562 円

12,142 円 26,953 円

債務保証又は損失補償に係るもの 30,995 円

39,920 円 59,126 円

利子補給等に係るもの 18 円

28 円 37 円

9 バランスシートを活用した財務分析

バランスシートを作成することにより、税金の投入等により整備された資産の構成や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産との比率等のストックに関する情報の把握が可能になります。ここでは「報告書」に示された手法により分析を行います。

< 16年度の特徴 >

西東京市では、13年度から、合併に伴う様々な財政支援制度を活用し、新市建設計画事業を実施しています。

16年度に実施した新市建設計画の主要な大規模事業は、（仮称）リサイクルプラザ建設事業（10億円）、（仮称）合併記念公園整備事業（5億円）、青嵐中学校校舎建替事業費（3億円）などがあり、これらの事業については、合併特例債（合計20億円）を主要な財源としています。このことから16年度は、資産である有形固定資産及び負債である地方債・翌年度償還予定額がそれぞれ増加しているため、「これまでの世代による社会資本負担比率」が15年度に比べ 1.3ポイントの74.6%、「正味資産比率」が同 1.2ポイントの70.2%、「地方債返済可能年数」が同3.0年増の9.4年となっています。今後も合併特例債等を活用した新市建設計画事業が22年度まで実施されるため、16年度と同様の傾向を示すことが予想されます。合併特例債等の地方債を社会資本の整備に活用することにより、世代間の負担を公平にすることができます。

また、「総務費」、「民生費」、「労働費」、「農林水産業費」、「その他」の有形固定資産額は、資産計上額が減価償却額を下回ったために減少しています。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を計算することにより、これまでの世代が既に負担した資産の割合を見ることができます。

また、負債に着目すれば、これからの世代が負担しなければならない資産の割合を見ることができます。

算出方法

(これまでの世代による)社会資本負担比率(%) = 有形固定資産の整備にかかった正味資産合計 ÷ 有形固定資産合計

(これからの世代による)社会資本負担比率(%) = (地方債 + 翌年度償還予定額) ÷ 有形固定資産合計

(単位：千円、%)

	16年度			15年度			14年度
		増減	増減率		増減	増減率	
有形固定資産の整備にかかった正味資産合計 A	138,363,843	1,209,561	0.9	139,573,404	1,692,239	1.2	141,265,643
地方債・翌年度償還予定額 B	46,993,259	2,738,900	6.2	44,254,359	3,986,993	9.9	40,267,366
有形固定資産合計 C	185,357,102	1,529,339	0.8	183,827,763	2,294,754	1.3	181,533,009
これまでの世代による社会資本負担比率 A/C	74.6	1.3	-	75.9	1.9	-	77.8
これからの世代による社会資本負担比率 B/C	25.4	1.3	-	24.1	1.9	-	22.2

16年度の「これまでの世代による社会資本負担比率」は、15年度に比べ 1.3ポイントの74.6%となりました。(「これからの世代による社会資本負担比率」が同ポイント増となりました。)これは、主に新市建設計画の大規模事業を合併特例債の活用により実施しているため地方債・翌年度償還予定額が増加したことによるものです。

(2) 予算額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入合計に対する正味資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

算出方法

予算額対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入合計

予算額対正味資産比率(年) = 正味資産合計 ÷ 歳入合計

(単位：千円、年、%)

	16 年 度			15 年 度			14 年 度
		増 減	増減率		増 減	増減率	
資 産 合 計 A	201,613,237	88,496	0.0	201,701,733	2,719,472	1.4	198,982,261
正 味 資 産 合 計 B	141,536,434	2,431,668	1.7	143,968,102	1,141,930	0.8	145,110,032
歳 入 合 計 C	55,602,961	127,339	0.2	55,475,622	4,387,838	7.3	59,863,460
予 算 額 対 資 産 比 率 A/C	3.63	0.01	-	3.64	0.32	-	3.32
予 算 額 対 正 味 資 産 比 率 B/C	2.55	0.05	-	2.60	0.18	-	2.42

16年度の「予算額対資産比率」は、15年度に比べ0.01年減の3.63年となりました。また「予算額対正味試算比率」は、15年度に比べ0.05年減の2.55年となりました。「正味資産合計」が1.7%減少したものの、「資産合計」及び「歳入合計」がほとんど変わらなかったため、ほぼ同水準となりました。

(3) 正味資産比率

企業会計でいう自己資本比率に相当し、この正味資産比率が高いほど財政状況が健全であると考えられます。ただし、正味資産は、「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、正味資産比率が高いことがそのまま投資余力があるという判断にはつながりません。

算出方法

$$\text{正味資産比率（％）} = \text{正味資産合計} \div \text{負債} \cdot \text{正味資産合計}$$

(単位：千円、％)

	16年度			15年度			14年度
		増減	増減率		増減	増減率	
正味資産合計 A	141,536,434	2,431,668	1.7	143,968,102	1,141,930	0.8	145,110,032
負債・正味資産合計 B	201,613,237	88,496	0.0	201,701,733	2,719,472	1.4	198,982,261
正味資産費比率 A/B	70.2	1.2	-	71.4	1.5	-	72.9

16年度の「正味資産比率」は、15年度に比べ 1.2ポイントの70.2%となりました。これは、主に新市建設計画の大規模事業を合併特例債の活用により実施していることによるものです。

(4) 有形固定資産の更新資金の手当率

有形固定資産明細上の減価償却累計額は、現在保有する有形固定資産の買換時における必要な資金額に相当すると考えられます。この減価償却累計額に相当する手許資金を有することは、有形固定資産を更新するための資金手当が十分に行われていることとなります。

算出方法

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率（％）} = \text{手許資金} \div \text{減価償却累計額} \quad \text{現金、預金及び基金の合計}$$

(単位：千円、％)

	16年度			15年度			14年度
		増減	増減率		増減	増減率	
手許資金 A	12,412,312	1,376,000	10.0	13,788,312	811,531	6.3	12,976,781
減価償却累計額 B	48,355,222	3,113,204	6.9	45,242,018	3,055,806	7.2	42,186,212
有形固定資産更新資金手当率 A/B	25.7	4.8	-	30.5	0.3	-	30.8

16年度の「有形固定資産の更新資金の手当率」は、15年度に比べ 4.8ポイントの25.7%となりました。これは、「手許資金」が大幅に減少したことによるものです。

(5) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を計算することにより、行政分野ごとの資産形成の比重を見ることが出来ます。

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたのかを見ることが出来ます。

算出方法

(例) 有形固定資産のうち総務費の占める割合(%) = 総務費 ÷ 有形固定資産合計

有形固定資産のうち民生費の占める割合(%) = 民生費 ÷ 有形固定資産合計

(単位：千円、%)

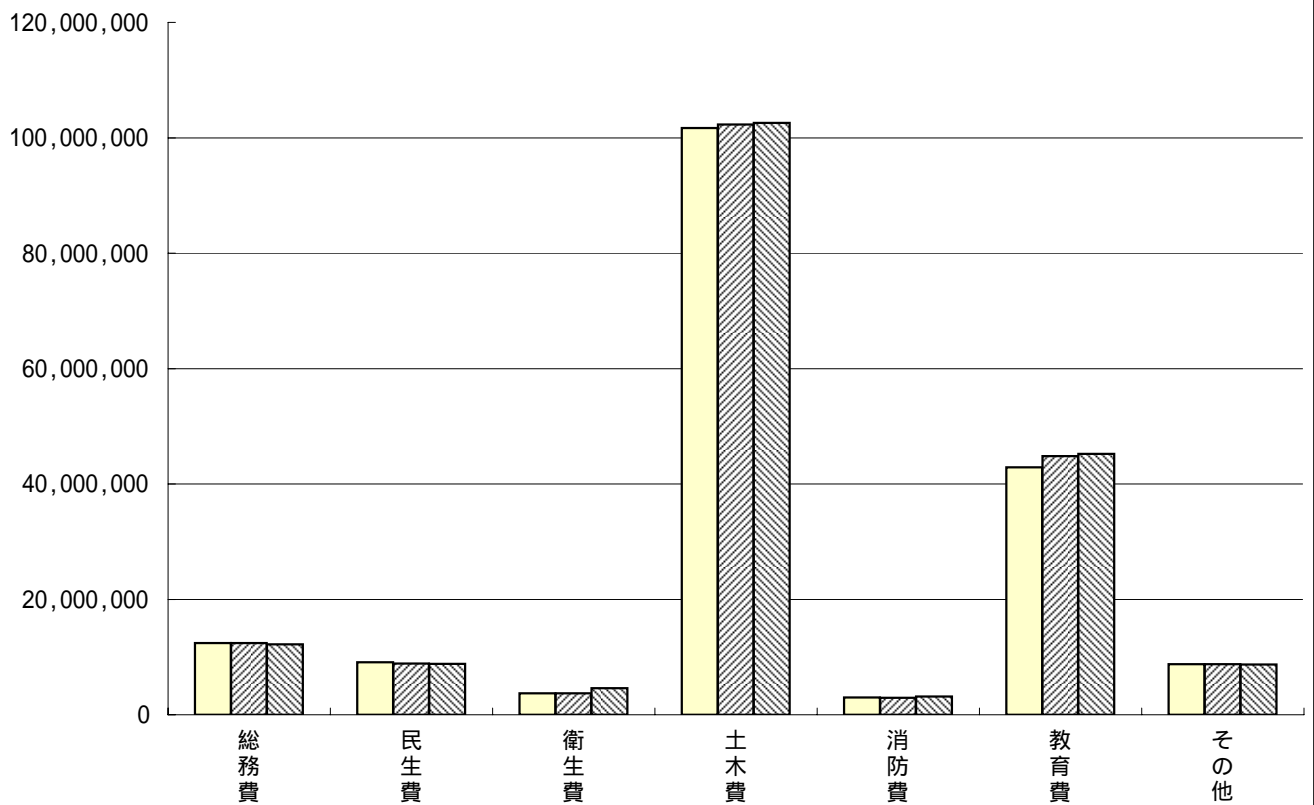
	16年度				15年度				14年度	
		構成比	増減	増減率		構成比	増減	増減率		構成比
総務費	12,216,866	6.6	209,924	1.7	12,426,790	6.8	8,154	0.1	12,434,944	6.9
民生費	8,799,430	4.7	64,372	0.7	8,863,802	4.8	209,693	2.3	9,073,495	5.0
衛生費	4,625,784	2.5	901,313	24.2	3,724,471	2.0	6,936	0.2	3,731,407	2.1
労働費	2,291	0.0	6	0.3	2,297	0.0	7	0.3	2,304	0.0
農林水産業費	25,847	0.0	766	2.9	26,613	0.0	671	2.6	25,942	0.0
商工費	498,778	0.3	34,928	7.5	463,850	0.3	36,477	8.5	427,373	0.2
土木費	102,606,264	55.4	307,382	0.3	102,298,882	55.6	620,201	0.6	101,678,681	56.0
消防費	3,144,153	1.7	222,264	7.6	2,921,889	1.6	60,742	2.0	2,982,631	1.6
教育費	45,240,912	24.4	395,326	0.9	44,845,586	24.4	1,980,325	4.6	42,865,261	23.6
その他	8,196,777	4.4	56,806	0.7	8,253,583	4.5	57,388	0.7	8,310,971	4.6
合計	185,357,102	100.0	1,529,339	0.8	183,827,763	100.0	2,294,754	1.3	181,533,009	100.0
うち土地	125,116,833	67.5	1,852,358	1.5	123,264,475	67.1	668,928	0.5	122,595,547	67.5

道路、公園等が計上されている土木費、小・中学校、公民館等が計上されている教育費で全体の約80%を占めています。土木費は、減価償却を行わない土地を多く計上していること等により、割合が高くかつ年々増加しています。また、民生費は、資産を形成しない主に消費的なサービスを提供していることにより、割合が低くなっています。

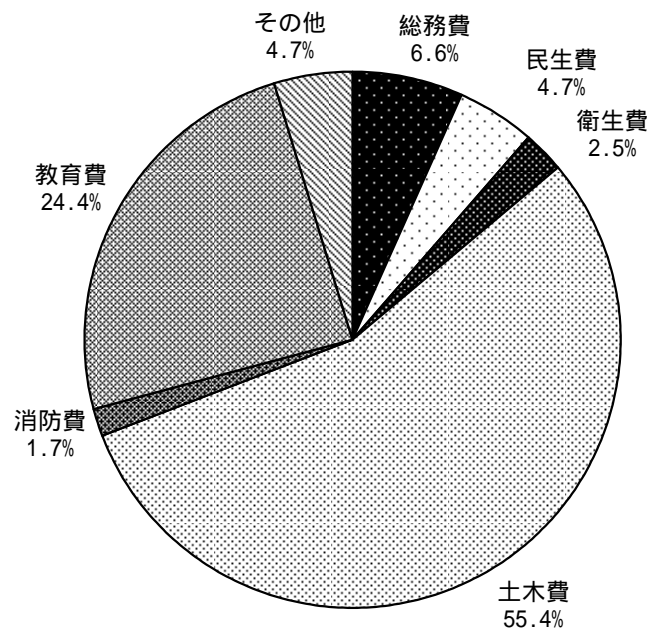
単位：千円

有形固定資産の行政目的別経年比較

□14年度 ▨15年度 ▩16年度



有形固定資産の行政目的別割合（16年度）



(6) 地方債返済可能年数

地方債の返済のために、毎年度の収入のうち返済に充てることが可能な金額の全てをもって返済したと仮定した場合の所要年数です。年数が少ないほど地方債の残高が少なく、財政状態が健全であると考えられます。

算出方法

$$\text{地方債返済可能年数(年)} = (\text{地方債残高} - \text{手許資金}) \div \{ \text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{公債費}) \}$$

(単位：千円、年、%)

	16年度			15年度			14年度
		増減	増減率		増減	増減率	
地方債残高	46,993,259	2,738,900	6.2	44,254,359	3,986,993	9.9	40,267,366
手許資金	12,412,312	1,376,000	10.0	13,788,312	811,531	6.3	12,976,781
経常一般財源	31,394,927	77,684	0.2	31,472,611	1,139,805	3.5	32,612,416
経常経費充当一般財源	31,044,813	736,669	2.4	30,308,144	1,862	0.0	30,306,282
公債費	3,336,078	233,286	6.5	3,569,364	71,225	2.0	3,640,589
地方債返済可能年数	9.4	3.0	46.9	6.4	1.8	39.1	4.6

16年度の「地方債返済可能年数」は、15年度に比べ3年増の9.4年となりました。これは、主に新市建設計画の大規模事業を合併特例債の活用により実施しているため地方債残高が増加し、かつ、手許資金が大幅に減少したことによるものです。

10 西東京市全体のバランスシート

ここまでは普通会計のバランスシートの作成、分析を行ってきましたが、西東京市ではこれ以外にも下水道事業、駐車場事業等の特別会計でさまざまな事業を行っています。普通会計と同様に、それらの特別会計においてもそれぞれの事業の結果として資産が形成され、負債や正味資産が蓄積されています。そこで、西東京市としてのストック情報を把握するためには、普通会計ばかりでなく、すべての会計を合わせたバランスシートの作成が必要となります。

昨年度に引き続き、総務省の基準に基づいて普通会計と特別会計をあわせた西東京市全体のバランスシートを作成しました。

なお、作成に当たっての基本的な考え方は下記のとおりです。

- ・作成基準 : 総務省が平成13年3月に公表した「報告書」に基づき、普通会計に準じて作成しました。
- ・対象範囲 : 普通会計、下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計、保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計（地域開発事業に係る経費）、国民健康保険特別会計、老人保健（医療）特別会計及び介護保険特別会計
受託水道事業特別会計は東京都の受託事業なので対象となりません。

(1) 西東京市全体のバランスシート(平成16年度:平成17年3月31日現在)

	普通会計 A	公 営企業会計		
		下水道	駐車場	再開発
[資産の部]				
1.有形固定資産				
(1)総務費	12,216,866			
(2)民生費	8,799,430			
(3)衛生費	4,625,784			
(4)労働費	2,291			
(5)農林水産業費	25,847			
(6)商工費	498,778			
(7)土木費	102,606,264			
(8)消防費	3,144,153			
(9)教育費	45,240,912			
(10)その他	8,196,777	24,319,258	771,828	58,298
合計	185,357,102	24,319,258	771,828	58,298
2.投資等				
(1)投資及び出資金	1,901,908			
(2)貸付金	12,734			
(3)基金	7,485,459		149,823	
(4)退職手当組合積立金				
(5)その他		3,301,600		
合計	9,400,101	3,301,600	149,823	
3.流動資産				
(1)現金・預金	4,926,853	36,040	9,443	459
(2)未収金	1,929,181	136,224		
(3)その他				
合計	6,856,034	172,264	9,443	459
4.繰延勘定				
資産合計	201,613,237	27,793,122	931,094	58,757
[負債の部]				
1.固定負債				
(1)地方債	43,820,930	21,233,560	549,368	27,400
(2)債務負担行為				
(3)引当金	13,083,544			
(うち退職給与引当金)	13,083,544			
【参考】(退職給与引当金各会計分内訳)	(12,171,901)	(184,581)	(13,757)	(178,701)
(その他の引当金)				
(4)他会計借入金				
(5)その他				
合計 d	56,904,474	21,233,560	549,368	27,400
2.流動負債				
(1)地方債翌年度償還予定額	3,172,329	1,770,714	55,784	
(2)翌年度繰上充用額				
(3)他会計借入金翌年度償還予定額				
(4)その他				
合計 e	3,172,329	1,770,714	55,784	
負債合計 d+e	60,076,803	23,004,274	605,152	27,400
[正味資産の部]				
正味資産合計	141,536,434	4,788,848	325,942	31,357
負債・正味資産合計	201,613,237	27,793,122	931,094	58,757

(単位：千円)

営 事 業 会 計					(合計)
(小計)	国民健康保険	老人保健(医療)	介護保険	(小計) B	A + B
					12,216,866
					8,799,430
					4,625,784
					2,291
					25,847
					498,778
					102,606,264
					3,144,153
					45,240,912
25,149,384				25,149,384	33,346,161
25,149,384				25,149,384	210,506,486
					1,901,908
					12,734
149,823	15,494		340,438	505,755	7,991,214
3,301,600				3,301,600	3,301,600
3,451,423	15,494		340,438	3,807,355	13,207,456
45,942	297,216	88,035	23,985	279,108	5,205,961
136,224	1,534,195		47,596	1,718,015	3,647,196
182,166	1,831,411	88,035	71,581	1,997,123	8,853,157
28,782,973	1,846,905	88,035	412,019	30,953,862	232,567,099
21,810,328				21,810,328	65,631,258
					13,083,544
					13,083,544
(377,039)	(213,607)	(100,971)	(220,026)	(911,643)	(13,083,544)
21,810,328				21,810,328	78,714,802
1,826,498				1,826,498	4,998,827
1,826,498				1,826,498	4,998,827
23,636,826				23,636,826	83,713,629
5,146,147	1,846,905	88,035	412,019	7,317,036	148,853,470
28,782,973	1,846,905	88,035	412,019	30,953,862	232,567,099

(2) 住民一人当たりの西東京市全体のバランスシート(平成16年度:平成17年3月31日現在)

住民基本台帳登録人口及び外国人登録人口(平成16年度末)

187,755人

	普通会計 A	公		
		公 営 企 業 会 計		
		下水道	駐車場	再開発
[資産の部]				
1.有形固定資産				
(1)総務費	65,068			
(2)民生費	46,867			
(3)衛生費	24,637			
(4)労働費	12			
(5)農林水産業費	138			
(6)商工費	2,656			
(7)土木費	546,490			
(8)消防費	16,746			
(9)教育費	240,957			
(10)その他	43,657	129,526	4,111	311
合 計 a	987,228	129,526	4,111	311
2.投資等				
(1)投資及び出資金	10,130			
(2)貸付金	68			
(3)基金	39,868		798	
(4)退職手当組合積立金				
(5)その他		17,585		
合 計 b	50,066	17,585	798	
3.流動資産				
(1)現金・預金	26,241	193	50	2
(2)未収金	10,275	725		
(3)その他				
合 計 c	36,516	918	50	2
4.繰延勘定				
資産合計 a+b+c	1,073,810	148,029	4,959	313
[負債の部]				
1.固定負債				
(1)地方債	233,394	113,092	2,926	146
(2)債務負担行為				
(3)引当金	69,684			
(うち 退職給与引当金)	69,684			
【参考】(退職給与引当金各会計分内訳)	(64,829)	(983)	(73)	(952)
(その他の引当金)				
(4)他会計借入金				
(5)その他				
合 計 d	303,078	113,092	2,926	146
2.流動負債				
(1)地方債翌年度償還予定額	16,896	9,431	297	
(2)翌年度繰上充用額				
(3)他会計借入金翌年度償還予定額				
(4)その他				
合 計 e	16,896	9,431	297	
負債合計 d+e	319,974	122,523	3,223	146
[正味資産の部]				
正味資産合計	753,836	25,506	1,736	167
負債・正味資産合計	1,073,810	148,029	4,959	313

(単位：円)

営 事 業 会 計					(合計)
(小計)	国民健康保険	老人保健(医療)	介護保険	(小計) B	A + B
					65,068
					46,867
					24,637
					12
					138
					2,656
					546,490
					16,746
					240,957
133,948				133,948	177,605
133,948				133,948	1,121,176
					10,130
					68
798	82		1,813	2,693	42,561
17,585				17,585	17,585
18,383	82		1,813	20,278	70,344
245	1,583	469	128	1,487	27,728
725	8,172		253	9,150	19,425
970	9,755	469	381	10,637	47,153
153,301	9,837	469	2,194	164,863	1,238,673
116,164				116,164	349,558
					69,684
					69,684
(2,008)	(1,137)	(538)	(1,172)	(4,855)	(69,684)
116,164				116,164	419,242
9,728				9,728	26,624
9,728				9,728	26,624
125,892				125,892	445,866
27,409	9,837	469	2,194	38,971	792,807
153,301	9,837	469	2,194	164,863	1,238,673

(3) 西東京市全体のバランスシートの分析

ア 普通会計と市全体のバランスシートの数値比較

市全体のバランスシートの数値を普通会計の数値と比較することにより、西東京市の資産、負債等のストック状況の全体像を見ることができます。

(単位：千円、%)

	普通会計 (A)	市全体 (B)	(B) / (A)
資産合計	201,613,237	232,567,099	1.15倍
(有形固定資産 a)	(185,357,102)	(210,506,486)	(1.14倍)
負債合計	60,076,803	83,713,629	1.39倍
正味資産合計 b	141,536,434	148,853,470	1.05倍
世代間負担比率 (b / a)	76.4	70.7	

平成16年度の市全体のバランスシートの普通会計に対する比率を見ると、資産が1.15倍(うち有形固定資産は1.14倍)であるのに対し、負債は1.39倍となっているのが特徴的です。

これは普通会計に比べて、主に下水道事業会計の負債比率が高いことによる影響で、この結果、市全体の世代間負担比率が減少し、将来世代による負担は普通会計のみの場合よりも増加しています。

イ 各会計別世代間負担比率

有形固定資産及び負債を有する会計ごとに世代間負担比率を計算します。

(単位：千円、%)

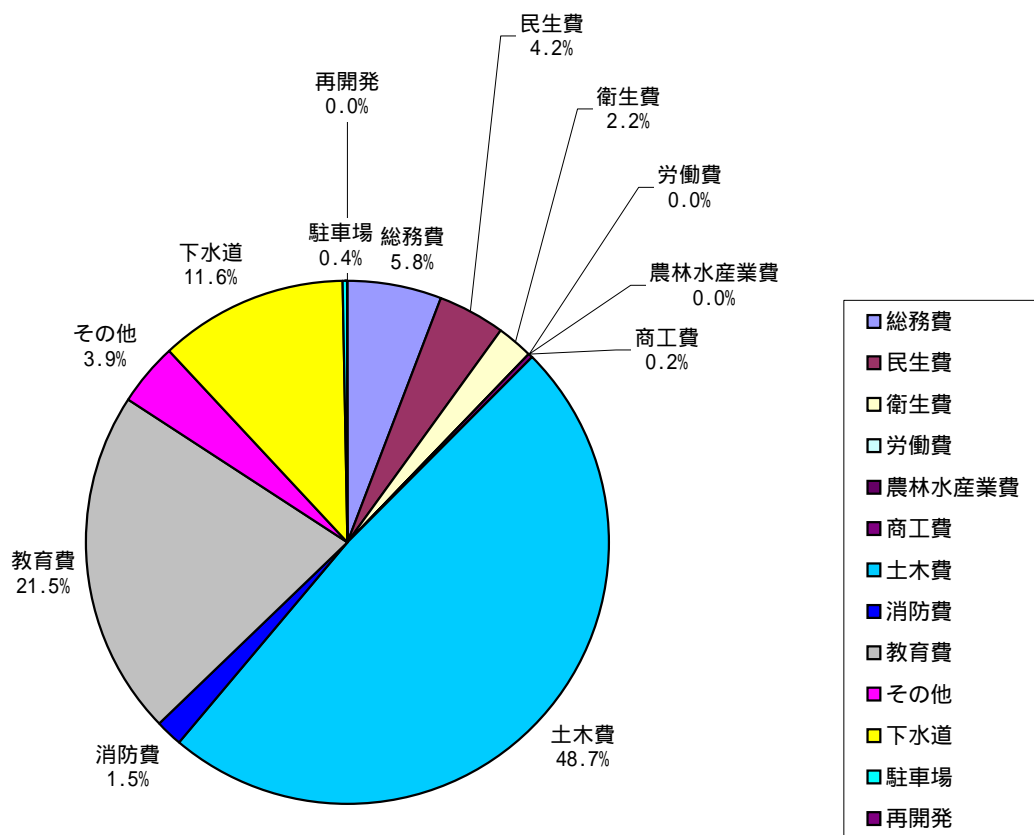
	普通会計	下水道事業会計	駐車場事業会計	再開発事業会計	市全体
有形固定資産 A	185,357,102	24,319,258	771,828	58,298	210,506,486
正味資産合計 B	141,536,434	4,788,848	325,942	31,357	148,853,470
世代間負担比率 (B / A)	76.4	19.7	42.2	53.8	70.7

平成16年度の各会計別世代間負担比率を見ると、普通会計の76.4%に対し、下水道事業会計は19.7%、駐車場事業会計は42.2%、再開発事業会計は53.8%と低い数値になっており、将来の世代による負担に負うところが大きいことがわかります。

ウ 有形固定資産の行政目的別割合

市全体から見た有形固定資産の割合を示します。各特別会計は、ひとつの行政目的として扱います。

市全体の有形固定資産行政目的別割合（平成16年度）



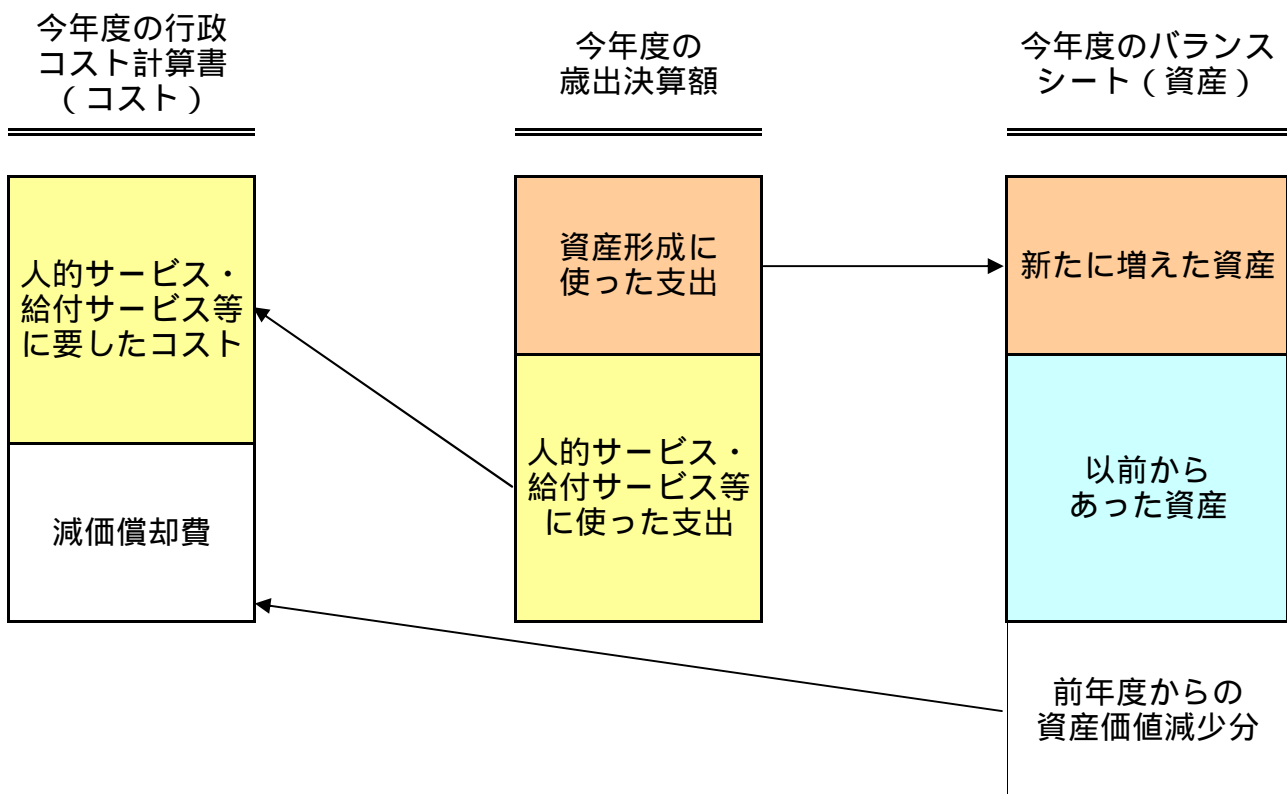
市全体の有形固定資産の行政目的別割合を見ると、下水道が11.6%と土木費、教育費に次ぐ割合を占めています。

11 行政コスト計算書

バランスシートでは年度末現在の資産や負債の残高を把握することができました。市の歳出、歳入の中から資産形成につながるもの（ストック）だけを抜き出してその資金の源泉を明らかにすることができました。

ところが、市の行う行政活動は、バランスシートに記載されない行政サービス（当該年度に提供された人的サービスや給付サービスなど）が大きな比重を占めているため、バランスシートを作成しただけでは市の財政状況の全体像を見ることはできません。そこで今回、市の行政活動をトータルにわかりやすくする試みとして、また正確な財務情報の把握とコスト意識の向上を目指して、行政コスト計算書を作成することにしました。行政コスト計算書は、行政がサービスを提供するために1年間に使った行政コスト（費用）とその財源（収入項目）を表すものです。

各財務諸表の相関図



当該年度の歳出決算額のうち、資産形成に使われた支出はバランスシートに計上されます。逆に、人的サービスや給付サービスに使われた支出は行政コスト計算書に計上されます。

また、保有している有形固定資産は、時の経過等に伴って古くなったりすることで、その価値が減少する分を、当該年度に発生した費用（減価償却費）と認識して行政コスト計算書に計上します。

(1) 作成手法 (総務省統一基準)

- ・ 対象となる会計の範囲
普通会計 (バランスシートと同じ) 。
- ・ 計上コストの範囲
当該年度の住民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当繰入といった非現金支出を加えたものとしています。
- ・ 基礎数値
バランスシートと同様、各地方公共団体間の統一性、データ収集の簡易性等の観点から基本的に決算統計のデータを利用することになっています。
- ・ 行政コストの分類
目的別経費 (民生費、土木費、教育費など) と性質別経費 (人件費、物件費、扶助費など) とを組み合わせたマトリックスとなっています。

総務省統一基準による行政コスト計算書のイメージ

性 質 別 分 類	議会費	総務費	民生費	...	教育費	...
人にかか るコスト						
物にかか るコスト						
移転支出 的なコスト						
その他の コスト						

行政目的別分類

行政コスト計算書を横に見ると、行政目的別に投下された行政経営資源の額がわかり、財務的にどの行政分野に力を入れているかがわかります。

また、行政コスト計算書を縦に見ると、コストの性質別区分がなされており、例えば、扶助費は「移転支出的なコスト」であり、市が法令に基づいて支給した経費が被扶助者に移転することによりはじめてその効果が出るという内容の行政サービスが提供されたこととなります。

(2) 行政コスト計算書 (平成16年 4 月 1 日 ~ 平成17年 3 月31日)

[行政コスト]

		総 額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	11,003,304	22.9	475,494	2,702,471	4,145,030	937,346	9,219
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,216,708	2.5	52,579	298,830	458,343	103,649	1,019
	小 計	12,220,012	25.4	528,073	3,001,301	4,603,373	1,040,995	10,238
2	(1) 物件費	7,750,643	16.1	26,305	1,500,479	1,602,434	1,487,114	292,965
	(2) 維持補修費	303,617	0.6	0	16,433	22,962	1,257	0
	(3) 減価償却費	3,056,398	6.4	0	417,681	276,790	128,728	6
	小 計	11,110,658	23.1	26,305	1,934,593	1,902,186	1,617,099	292,971
3	(1) 扶助費	8,169,409	16.9			7,952,170	70,248	
	(2) 補助費等	7,310,138	15.2	8,636	594,351	945,758	2,091,669	95,757
	(3) 繰出金	7,386,741	15.3		0	4,669,410	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	915,190	1.9	0	0	257,998	0	0
	小 計	23,781,478	49.3	8,636	594,351	13,825,336	2,161,917	95,757
4	(1) 災害復旧事業費	0	0.0					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					0
	(3) 公債費 (利子分のみ)	921,947	1.9					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	148,129	0.3					
	小 計	1,070,076	2.2	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		48,182,224		563,014	5,530,245	20,330,895	4,820,011	398,966
構成比率				1.2	11.5	42.2	10.0	0.8

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	1,209,106		0	252,187	674,610	53,459	6,000
b / a		2.5		0.0	4.6	3.3	1.1	1.5
2 国庫 (都) 支出金	c	8,993,491			450,926	6,982,849	647,033	91,885
c / a		18.7			8.2	34.3	13.4	23.0
3 一般財源	d	34,335,892						
d / a		71.3						
収入 (b + c + d)	e	44,538,489						
4 正味資産国庫 (都) 支出金償却額	f	699,842						
5 期首一般財源等		87,914,410						
一般財源等増減額		2,943,893						
6 期末一般財源等		84,970,517						

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収
「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、
交通安全対策特別交付金等

(単位：千円、%)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
41,612	52,475	632,888	29,472	1,977,297			0	
4,601	5,802	69,983	3,259	218,643			0	
46,213	58,277	702,871	32,731	2,195,940			0	
2,104	16,522	455,669	102,657	2,264,394		0	0	
0	116	134,033	892	127,924				
766	8,697	1,223,249	121,644	878,837				
2,870	25,335	1,812,951	225,193	3,271,155		0	0	
				146,991				
5,068	272,145	52,459	2,209,050	1,035,245	0		0	
0	0	2,717,331	0	0			0	
7,264	0	649,928	0	0				
12,332	272,145	3,419,718	2,209,050	1,182,236	0		0	
					0			
						921,947		
0	0	0	0	0	0			
								148,129
0	0	0	0	0	0	921,947		148,129
61,415	355,757	5,935,540	2,466,974	6,649,331	0	921,947	0	148,129
0.1	0.8	12.3	5.1	13.8	0.0	1.9	0.0	0.3

287	93,688	59,851	161	68,863	0	0	0	
0.5	26.3	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	
1,756	5,409	148,219	409,339	256,075	0	0	0	
2.9	1.5	2.5	16.6	3.9	0.0	0.0	0.0	

入、寄附金、繰入金、諸収入のうち歳出に充てられたもの

株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、

(3) 行政コスト計算書の項目と内容

[行政コスト]

人件費 退職給与引当金繰入等	人件費（職員等に支払われる一切の経費）から、退職手当支払額を除いた額を計上（決算統計データ）。 退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上し、当該年度の退職金支払額のうち退職給与引当を行っている額も含めて計上。
小計（人にかかるコスト）	行政サービスを提供する職員等に要するもの。
物件費 維持補修費 減価償却費	賃金、旅費、交際費、需要費、役務費、備品購入費、委託料、その他等の非生産的経費を計上（決算統計データ）。 公共施設等の維持補修（形状や構造そのものを変えてしまう経費は含まない）に関する経費を計上（決算統計データ）。 有形固定資産が時の経過等に伴って価値が減少したと認められるもの。
小計（物にかかるコスト）	地方公共団体が最終消費者となっているもの。
扶助費 補助費等 繰出金 普通建設事業費 （他団体等への補助金等）	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して直接支給される経費（決算統計データによる）。 報償費、役務費（保険料のみ）、委託料（物件費以外）、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、償還金、利子及び割引料、寄附金、公課費等（決算統計データ）から、前年度のバランスシートに計上されている債務保証又は損失補償に係るものの当年度履行額を除いた額を計上。 他会計に対する貸付金の貸付や借入金の返済以外の支出で、他会計に対する財政的な支援金額を計上。 資産形成を伴う道路等の公共土木施設や公共施設の建設事業（バランスシート上に資産計上されるもの）以外で、他団体に支出した補助金、負担金等を計上（他団体の資産となり、当市の資産にならないもの）。
小計（移転支出的なコスト）	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの。
公債費（利子分のみ） 不納欠損額	地方債利子償還額及び一時借入金利子償還額を計上（決算統計データ）。 未収金について不納欠損処理を行った場合に計上。
小計（その他にかかるコスト）	上記に属さないもの。
行政コストの合計（a）	

[収入項目]

使用料・手数料等（b）	使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金、繰入金（基金の取崩しによる繰入金を除く）、財産収入、諸収入（貸付金の元利収入のうち元金相当分を除く）の現年調定額を計上。
国庫（都）支出金（c）	現年調定額を計上（バランスシートの資産形成に資するもの以外）。
一般財源（d）	地方税の現年調定額及び地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有資産等所在市町村交付金の決算額
収入（b+c+d）=（e）	
正味資産国庫（都）支出金償却額（f）	バランスシートに計上されている当該年度の国庫（都）支出金のうち有形固定資産の減価償却に合わせて償却される額。
期首一般財源等	前年度バランスシートの一般財源等の額を計上。
一般財源等増減額	期末一般財源等から期首一般財源を差し引いた額。
期末一般財源等	期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額。 （今年度のバランスシート一般財源等の額に一致）

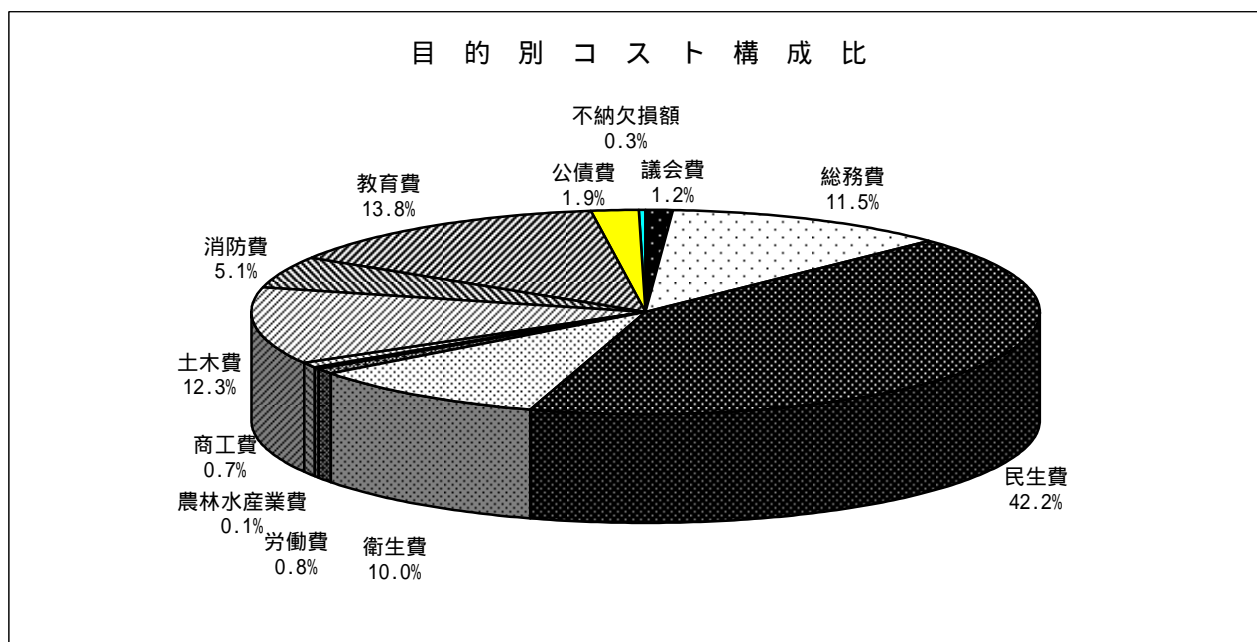
(4) 行政コスト計算書を活用した財務分析

目的別コスト

(単位：千円、%)

	16年度			15年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
議会費	563,014	1.2	2,152	560,862	1.2	0.4
総務費	5,530,245	11.5	208,112	5,738,357	12.0	3.6
民生費	20,330,895	42.2	545,359	19,785,536	41.3	2.8
衛生費	4,820,011	10.0	187,679	5,007,690	10.5	3.7
労働費	398,966	0.8	9,905	389,061	0.8	2.5
農林水産業費	61,415	0.1	6,741	68,156	0.1	9.9
商工費	355,757	0.8	29,719	326,038	0.7	9.1
土木費	5,935,540	12.3	246,752	5,688,788	11.9	4.3
消防費	2,466,974	5.1	4,407	2,462,567	5.1	0.2
教育費	6,649,331	13.8	180,260	6,469,071	13.5	2.8
公債費	921,947	1.9	4,163	917,784	1.9	0.5
不納欠損額	148,129	0.3	329,629	477,758	1.0	69.0
合計	48,182,224	100.0	290,556	47,891,668	100.0	0.6

16年度の「民生費」は、15年度に比べ2.8ポイント増（約5億4千5百万円増）となりました。これは、主に「児童手当支給費」と「生活保護費」の増によるものです。「土木費」は、同4.3ポイント増（約2億4千7百万円増）となりました。これは、主に「駅のバリアフリー化事業補助金」の増によるものです。「不納欠損額」は、同69.0ポイント減（約3億3千万円減）となりました。これは、15年度に市民税個人の大口案件と5年時効分の圧縮によるものです。

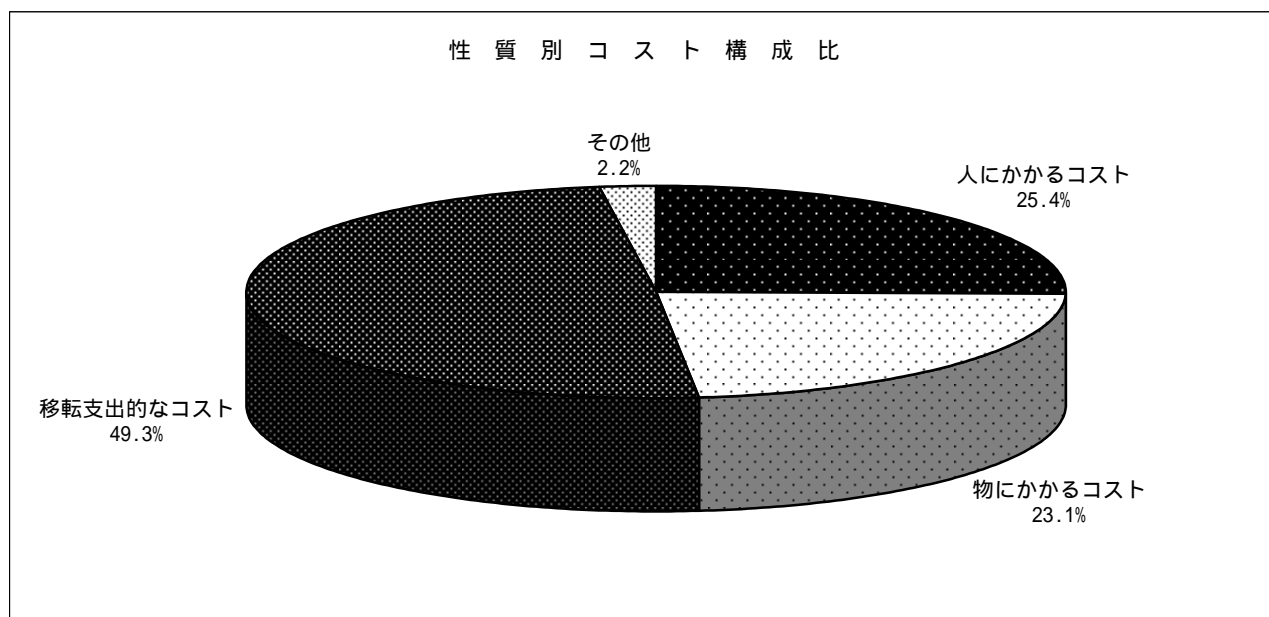


性質別コスト

(単位：千円、%)

	16年度			15年度		
		構成比	増減	増減率	構成比	
人にかかるコスト	12,220,012	25.4	130,113	1.1	12,089,899	25.2
物にかかるコスト	11,110,658	23.1	73,954	0.7	11,184,612	23.4
うち減価償却費	3,056,398	6.3	592	0.0	3,055,806	6.4
移転支出的なコスト	23,781,478	49.3	559,863	2.4	23,221,615	48.5
その他	1,070,076	2.2	325,466	23.3	1,395,542	2.9
合計	48,182,224	100.0	290,556	0.6	47,891,668	100.0

16年度の「人にかかるコスト」は、15年度に比べ1.1ポイント増（約1億3千万円増）となりました。これは、「人件費」が減となったものの、「退職金」が大幅に増となったことによるものです。「移転支出的なコスト」は、同2.4ポイント増（約5億6千万円増）となりました。これは、主に「児童手当支給費」等の「扶助費」の増によるものです。「その他」は、同23.3ポイント減（約3億2千5百万円減）となりました。これは、主に「不納欠損額」の減によるものです。



平成16年度の行政コストは482億円、それに対する収入は445億円となっています。

歳入の内訳は、各種サービスに対する利用者負担金等の使用料・手数料等が12億円、国庫（都）支出金が90億円、一般財源が343億円となっています。

このことにより、一般財源等増減額（普通会計バランスシートの期末一般財源等から期首一般財源等を差し引いた額）は29億円の減少となりました。